



小地域ネットワーク活動としての 配食サービス“あじさい”を 立ち上げるまで

港区社会福祉協議会

平野 悟

はじめに

平成7年10月に、“あじさい”による芝地区の配食サービスが始まり、かれこれ5年半が経った。時をほぼ同じくして「ふれあいのまちづくり事業」の地区指定を受け、配食活動は、小地域福祉活動として地域に根付いたものとなった。

もちろん、開始前の準備期間や、開始してからの5年間も、全てが順調にすすんできたわけでは

ない。きっと、他の地区での活動でも、同じ悩みや問題を乗り越え乗り越えしながら続けられてきているのだらうと思う。

しかしながら、ひとつひとつの困難を乗り越えたとき、いろいろな人々の協力をいただいているのだなあと、あらためて感謝する。

1 行政・社協の共通理解

平成7年度は「地域福祉活動計画」の策定の最終年次であった。配食サービスは、住民相互の交流・支えあいの活動であり、その活動を通じて、住民自身が「気づきと発見」をしていくという小地域福祉活動のひとつに位置づけた。また、この計画の中で港区社協の役割を「住民が相互に交流し支えあっていく」お手伝いをしていくことと位置づけた。

また一方、港区行政では、「地域でふれあい、ささえあう、活発な福祉活動を期待して（『港区社会福祉協議会育成・支援方策のまとめ』より）」という報告の検討がされていた。これは当時の国保・年金を除く厚生部各課の職員による検討で、この中で、社協に対し「事業型社協」への変革、施設運営、事務局・ボランティアセンターの強化をうたっ

ている。また、自主財源の確保の努力を前提としながらも、必要な財政負担が必要であることも述べている。

このように、社協では「地域福祉活動計画」、区では「社協育成・支援方策」を並行して検討し、相互に職員が出席し意見を述べていくことにより、相互に理解を深めた上で、社協の将来展望をそれぞれが示すことになったのである。社協は住民の福祉活動を実際に推進していく役割、また、行政はそれに対して必要な財政負担をしていく役割。社協の現状やあるべき姿をヒアリングを通じて社協職員が行政に訴え、それが報告書に盛り込まれたこと自体が、すでに地域福祉活動を推進していくための戦略のひとつとなったと思われる。

2 調理室と財源の確保

ちょうどこの頃に立て替えられた区立三田福祉会館（高齢者福祉施設）に併設された調理室の有効活用の検討の際に社協の名前があがったのも、

そののち本事業に区が十分な財政の支援をしたのも、地域福祉推進のために区・社協が相互に検討をし、共通理解を持っていたからだと思われる。



小地域ネットワーク活動としての 配食サービス“あじさい”を 立ち上げるまで

さらに翌年、この計画を実施していくために、「ふれあいのまちづくり事業」（平成8年度～12年度）の指定を受けたが、これも、活動計画の実施をしていく姿勢をアピールしたとともに、行政に対しては

事業型社協への変革や財源確保の努力姿勢をみせたことにもなった。もちろん、配食サービスも、ふれまち事業のひとつに位置づけられ、確固たる活動となっていったのである。

3 キーパーソン

三田に調理室と財源の確保ができたところで、できればこの地域で配食活動を中心とした小地域福祉活動を展開していこうと考えたのである。このような活動の担い手としては、高度に組織化されたボランティア団体～民生委員・児童委員を中心に据えていくことが良いと思われた。というより、その他に頼れる組織はなかったのが現状で

ある。幸い、この三田地域の民生委員・児童委員協議会の総務（当時）は、高齢者や子供を対象としたボランティア団体の代表や日赤奉仕団委員長など、地域活動・ボランティア活動の実践経験が長く、また社協の理事でもあった。さらに、自らも調理師であり、地域における配食サービスにとって、この上ないキーパーソンであった。

4 「住民福祉活動をすすめる会」の結成に向けて

次の大きな課題は、いかにその地域（芝1丁目～5丁目）の人々（ボランティア）の参加が得られるかということであった。従来、港社協ではボランティアコーディネートを除いては、ほとんどこうしたコミュニティワークは行われておらず、経験は皆無に等しかった。しかしながら、社協・区で検討されてきた報告で求められている活動であり、なんと言っても生身の地域住民との協働事業である以上、失敗できないというプレッシャーを感じながらの担当であった。担当者は、私と事務局長（当時）。

まずは既存の住民団体を味方につけ、必要性を説きながら、徐々に団体間の垣根を取り除いていくことを考えた。各団体の目的や構成員が異なっても、「この地域をより良くしていこう」ということでは一致していけるのではないが、また、この地域で食事に困っているという高齢者が具体的に

あがってくれば、活動につながっていくのではないかと考えた。

そこで、この地域の住民団体の代表に集ってもらった。民生委員・児童委員三田地区協議会、赤十字奉仕団、母の会、老人クラブ、町会・自治会、PTA等である。

小地域福祉活動は自分の住んでいる地域のため、そして地域の福祉力が大きくなるということは、何よりも自分自身のためになっていくということ、他地区の事例を交えながらも、「どうしてもこの地域で展開していきたいのだ」という姿勢をみせながら訴えていった。さらに、住民に過大な負担を感じさせないように、区からは必要十分な調理室が提供され、必要な経費は社協が負担すること、煩雑な事務については当面社協が支援することなども強調した。

5 住民自身で地域に何が必要なのかを考える

総論賛成となるには時間はかからなかった。正論で訴えていったからであろう。この時点で、その場集った既存の住民団体の代表者と、その地域に住む個人ボランティアを構成員として「住民活動をすすめる会」を発足させることとした。これによって、地域住民が地域のことを考えていくのだ、社協はあくまで裏方なのである、という「しくみ」を作ったのである。「しくみ」とカッコ書きにしたのは、社協側の言い方であって、住民とすれば、具体的な活動の組み立てと方法を考えることが主眼であった。活動することによって地域が見えてくればそれで良いと思う。

ここで、「地域で一番必要なこと」を問うことと

した。「地域福祉活動計画」策定にあたり、福祉ニーズを抱えているであろうひとり暮らし高齢者の全数調査を行った。バブル期の地上げのため比較的若い層が区外へ転出し、高齢者や障害者が点々と取り残されている現状が明らかになった。活動計画のキャッチフレーズは「ひとりぼっちをなくそう」であった。こうした説明を踏まえて、こうした高齢者等の安否確認を行っていくことについて、多少の誘導はあったものの、大方の了解が得られた。ここで何も持たずに安否確認というのも訪問しにくいという話になり、見守り活動の一環として週1回の配食活動をする事となった。

6 配食サービスのニーズ調査からボランティアの確保へ

並行して、民生委員・児童委員三田地区協議会には、「地域住民から見て、配食サービスを必要としている住民」のリストアップをお願いした。これも、「おおむね65歳以上」とか「自分で調理ができない」

等の一応の基準はあるものの、その判断は、地域住民でしていくという説明を貰った。民生委員によって判断にばらつきが出たのは事実ではあるが、住民自身が地域を考えていくという形は崩さない



ていねいに盛りつけ



汁ものはこぼれないように1つずつ袋に



小地域ネットワーク活動としての
配食サービス“あじさい”を
立ち上げるまで

ように心がけた。

こうして、芝1丁目～5丁目の中で20人ほどの「配食を必要としている人」をピックアップし、地図にプロットすることができた。この結果を、「住民福祉活動をすすめる会」に提示し、配食を必要としている人がいることを説いた。老人クラブは「活動に参加できるような人が見当たらない」ということであったが、他の団体は、その団体の構成員からそれぞれ自発的に活動できる個人に声かけをし、活動の参加へと話がすすんだ。地域の住民団体の代表者とのやりとりということもあって、事務局長とこの会合に臨んだということは、社協の取り組み姿勢を住民にアピールすることになり、円滑にすすめるためのひとつのテクニックであったのかもしれない。

そして、調理ボランティア、配食ボランティア等の分担を決め、社協は事務局として当番表・献立表の作成・配布、キャンセルなどの利用者からの連絡、集金等を担当することにして、試食会を経て活動を始めた。

桃の節句には桃や菜の花の切花、年末には小学生の書いた激励の手紙をつけて配ったり、年1回、この活動の誕生月となる10月には、会食会やシンポジウムなどの行事と小地域福祉活動の座談会を行っている。最近では、献立と調理のチーフも一

人から複数になり、一人に負担をかけないよう、交代できるようになってきた。

ケースによっては、利用者にかかわるホームヘルプサービスや保健婦など、一人の高齢者を支える関係機関と連携をとるなど、社協側のネットワークのひろがりをもつことができるようになった。

また、脳梗塞で倒れたままだった人を発見して関係機関に通報したり、けがの処置がわからずにそのままにしていた人を配達ボランティアが医療機関に連れて行ったりするなど、緊急時に対応した事例も出てきている。

調理と配達に分担を分けているため、利用者と調理ボランティアがじかに接することはないが、日頃のお礼の言葉や、こうした事例はこまめに報告し、地域の情報として共有できるようにしている。ボランティアからは、「お礼の言葉を糧にしている」「経験が自分のためになっている」といった感想ももらっている。

住民福祉活動をすすめる会の世話人には、ふれあいのまちづくり事業推進会の委員を委嘱し、推進会では、実施していく上で捉えることのできたニーズを報告するなどしている。

調理施設の確保ができず、未だこの活動を他の地域へ広げることができないでいるが、今後この活動を始めたときと同様に、各方面へのPRや説得を続け、次の花を咲かせていきたい。

(企画経営課 主任)